

(株)苦東 第18回経営諮問委員会の概要

- 1 日 時 平成26年5月28日（水）13：00～14：30
- 2 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス4階「平安」
- 3 出席者 9名全員出席
- 4 議 題 (1) 苦東地域の近況について
(2) 平成25年度経営概況について(平成25年度決算見込み、株主還元(案))
(3) 第5次中期目標達成状況(案)と第6次中期目標(案)について
(4) 平成26年度事業計画等について
(5) 「明日の苦東」について

5 議事要旨

(1) 「苦東地域の近況について」

苦東地域におけるメガソーラーと植物工場の立地状況について説明がなされた。

(2) 「平成25年度経営概況について」

平成25年度の損益見込みが、売上高11.6億円、経常利益3.7億円となることについて概要報告がなされた。

株主還元については、基盤整備積立金など必要資金を留保した上で、昨年の倍に当たる4.5億円(400円/株)の環元を行いたい旨説明がなされた。

(3) 「第5次中期目標達成状況(案)と第6次中期目標(案)について」

第5次中期目標達成状況については、東日本大震災以降、産業活動のバックアップ機能などを戦略的に推進するため、土地賃貸制度の見直し・拡充、土地取引手法の弾力的運用などにより、メガソーラーや植物工場関連の土地賃貸を実現した。用地分譲については、分譲目標40haに対し29.2haで達成率73%となった。

また、第6次中期目標については、エネルギーや食料などをめぐる国内外の動向を踏まえ、苦東のポテンシャルを活かした開発を進めることにより「多彩な産業の展開」に向けて戦略的な取組みを推進していく旨説明がなされた。

(4) 「平成26年度事業計画等について」

平成26年度は、分譲収入4.2億円、経常利益4.0億円を目指す旨報告がなされた。

(5) 「明日の苦東」について

食産業クラスターの形成、自動車関連などものづくり産業、メガソーラーなど再生可能エネルギーの集積、流通型食料備蓄施設や省エネ型データセンターによるバックアップ機能の集積など多彩な産業コンプレックスの形成に向けた今後の苦東の役割について説明がなされた。

これらの説明を受けて、次のような意見があった。

- 苫東の使命として、利益を北海道の発展のために積極的に活用し、北海道の大きな力となって欲しい。
- 苫東地域内の老朽化施設の更新を進めるとともに、効率的な経営に努めるべき。
- 今後は大株主などの合意を得ながら、株主還元から投資に舵を切ることも検討すべき。
- メガソーラーや植物工場の苫東立地は、オール日本・オール北海道としても目指すべき方向であり、今後も国家的、北海道的な目標を常に念頭に置いて取り組むべき。
- ものづくりの日本回帰が始まる中、安価な土地や労働力があり、冷涼な気候の北海道や苫東はチャンス。さらに苫東は、自然との共生を生かし、少子高齢化に対応した健康や食品など雇用機会の創出に結びつく産業の展開を図るべき。
- 苫東は、我が国の先進的な取組みが可能な地域であり、今後は苫東独自の規制緩和も考えていきたい。
- 日本の成長戦略や地域の成長のあり方を踏まえた、新しい苫東の役割を考える時期にある。特に、地域の特徴ある産業を創造し作り込んでいくなど、単なる誘致を超えたアプローチにより日本の成長にも貢献していくことが必要。
- 苫東は、産業創造のコーディネーター的な役割を担う必要あり。企画力をさらに強めてプロデュース機能を発揮し、情報や知恵のハブを目指すべき。
- 国内マーケットや需要拡大投資が年々縮小する一方で、アジアからの国内回帰が始まっており、苫東戦略はそれらをフレキシブルに捉えて動くべき。
- 苫小牧港のロジスティックの活用やロシアマーケットを苫東のバックヤードにどう結びつけ、北海道の農産品の付加価値を高めていくかが今後の課題。
- 食産業クラスターの形成は、苫東の担うべき役割の一つである。例えば、農業工場のモデル地区として食関連産業等と農商工連携を進めるなど、日本の食糧基地としての中核的存在となって欲しい。
- 工業生産力は乏しいものの一人当たりのGDPが高いシンガポールやデンマーク、オランダなどを分析し、日本を食や農とITとを組み合わせた付加価値の高い「ものづくり国家」に進化させる方向を目指すことが重要。
- 苫東は、自然と産業をパッケージにしたインダストリアルツーリズムが可能な地域。
- 苫東は、高度な研究機関など付加価値の高い情報の集積が不足。今後、次世代ICTに対応したデータセンターなどの立地を進めるべき。
- ミラノ万博を目指した日本全体の動きに北海道の食や苫東をどのようにリンクさせていくべきか、北海道全体の食の戦略と絡めて道筋を検討すべき。

以上